

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成13年 3月31日現在〕	前連結会計年度 〔平成12年 3月31日現在〕	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	74,534	92,631	18,097
現金及び預金	6,959	6,032	927
受取手形及び売掛金	36,224	33,000	3,224
有 価 証 券	12,520	36,855	24,335
た な 卸 資 産	12,255	10,794	1,461
繰延税金資産	2,944	2,312	632
その他の流動資産	3,716	3,893	177
貸倒引当金	87	256	169
固 定 資 産	93,455	63,484	29,971
有形固定資産	53,613	51,212	2,401
建物及び構築物	18,177	15,852	2,325
機械装置及び運搬具	17,046	16,895	151
工具器具備品	5,687	5,759	72
土 地	9,810	9,772	38
建設仮勘定	2,892	2,933	41
無形固定資産	547	260	287
ソフトウェア	333	141	192
連結調整勘定	42	55	13
その他の無形固定資産	170	63	107
投資その他の資産	39,294	12,011	27,283
投資有価証券	31,183	4,634	26,549
長期貸付金	571	519	52
繰延税金資産	6,195	5,489	706
その他の投資その他の資産	1,484	1,369	115
貸倒引当金	141	1	140
為替換算調整勘定	-	1,712	1,712
資 産 合 計	167,990	157,828	10,162

(注) 1 . 有形固定資産の
減価償却累計額

143,062

137,996

5,066

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		増 減
	〔平成13年 3月31日現在〕	〔平成12年 3月31日現在〕	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	57,285	53,004	4,281
支払手形及び買掛金	29,230	27,353	1,877
短期借入金	1,215	2,248	1,033
未払費用	5,536	4,792	744
未払法人税等	2,953	2,369	584
従業員預り金	6,755	6,956	201
賞与引当金	4,425	4,303	122
製品保証引当金	2,795	2,058	737
その他の流動負債	4,372	2,922	1,450
固 定 負 債	37,034	35,778	1,256
転換社債	19,461	19,481	20
長期借入金	459	409	50
繰延税金負債	5	-	5
退職給与引当金	-	15,887	15,887
退職給付引当金	17,108	-	17,108
負債計	94,320	88,783	5,537
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,433	1,025	408
(資 本 の 部)			
資 本 金	13,160	13,150	10
資 本 準 備 金	15,414	15,404	10
連 結 剰 余 金	43,534	39,466	4,068
その他有価証券評価差額金	1,356	-	1,356
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,228	-	1,228
自 己 株 式	0	0	0
資 本 計	72,236	68,020	4,216
負債、少数株主持分及び資本合計	167,990	157,828	10,162

(注) 2. 保証債務
3. 自己株式の数

499
916株

618
596株

119
320株

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	〔自 12.4.1〕 〔至 13.3.31〕		〔自 11.4.1〕 〔至 12.3.31〕		
売上高	213,912		195,506		18,406
売上原価	183,730		167,500		16,230
売上総利益	30,181		28,005		2,176
販売費及び一般管理費	19,904		19,679		225
営業利益	10,277		8,325		1,952
営業外収益	1,099		1,029		70
受取利息配当金	481		577		96
持分法による投資利益	148		62		86
その他の営業外収益	469		389		80
営業外費用	398		865		467
支払利息	357		393		36
為替差損	-		269		269
その他の営業外費用	41		202		161
経常利益	10,978		8,490		2,488
特別利益	7,722		30		7,692
貸倒引当金戻入	-		30		30
退職給付信託設定益	7,722		-		7,722
特別損失	10,165		188		9,977
固定資産売・除却損	81		188		107
災害による損失	310		-		310
退職給付会計基準 変更時差異処理額	9,707		-		9,707
その他の特別損失	65		-		65
税金等調整前当期純利益	8,535		8,332		203
法人税、住民税及び事業税	5,793		4,631		1,162
法人税等調整額	2,301		955		1,346
少数株主利益(減)	164		12		152
当期純利益	4,879		4,643		236

(注) 当連結会計年度における東海豪雨(昨年9月12日)により、主に西枇杷島地区が被災いたしました。これに伴い「災害による損失」310百万円を「特別損失」として計上しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	〔自 12.4.1〕 〔至 13.3.31〕		〔自 11.4.1〕 〔至 12.3.31〕		
連結剰余金期首残高	39,466		34,744		4,722
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	39,466		28,304		11,162
	-		6,439		6,439
連結剰余金増加高	-		818		818
連結子会社の増加による増加高	-		170		170
新規持分法適用会社による増加高	-		647		647
連結剰余金減少高	811		740		71
配当金	679		622		57
役員賞与	131		117		14
当期純利益	4,879		4,643		236
連結剰余金期末残高	43,534		39,466		4,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 12.4.1〕 〔至 13.3.31〕		前連結会計年度 〔自 11.4.1〕 〔至 12.3.31〕	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,535		8,332	
減価償却費	9,338		9,525	
連結調整勘定償却額	12		12	
貸倒引当金の増減額	39		35	
賞与引当金の増減額	122		40	
製品保証引当金の増減額	736		652	
退職給与引当金の増減額	15,887		230	
退職給付引当金の増減額	17,108		-	
受取利息及び受取配当金	481		577	
支払利息	357		393	
為替差損益	39		38	
持分法による投資利益	148		62	
退職給付信託設定益	7,722		-	
退職給付信託設定に伴う 退職給付会計基準変更時差異処理額	9,029		-	
有形固定資産売・除却損	516		743	
売上債権の増減額	2,908		2,342	
たな卸資産の増減額	1,179		851	
仕入債務の増減額	1,236		2,516	
未払消費税等の増減額	105		323	
役員賞与支払額	137		122	
その他	1,214		436	
小 計	19,846		18,526	
利息及び配当金の受取額	691		576	
利息の支払額	357		389	
法人税等の支払額	5,213		4,298	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,967		14,415	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	200		5,726	
有価証券の売却による収入	600		5,550	
有形固定資産の取得による支出	10,678		8,647	
有形固定資産の売却による収入	24		113	
投資有価証券の取得による支出	7,284		33	
投資有価証券の売却による収入	101		-	
貸付けによる支出	408		291	
貸付金の回収による収入	290		273	
その他	63		65	
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,617		8,827	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	1,161		101	
配当金の支払額	689		634	
少数株主への株式の発行による収入	313		-	
その他	0		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538		736	
現金及び現金同等物に係る換算差額	128		171	
現金及び現金同等物の増減額	4,060		4,679	
現金及び現金同等物期首残高	23,279		18,340	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増額	-		259	
現金及び現金同等物期末残高	19,218		23,279	

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,959	6,032
有価証券勘定	12,520	36,855
計	19,480	42,887
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170	544
株式及び取得日から満期日又は償還日	90	19,062
までの期間が3ヶ月を超える短期投資		
現金及び現金同等物	19,218	23,279

2. 重要な非資金取引の内容

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の資本への転換	19	183

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結されております。

当該子会社は、恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化サービス(株)、愛三興業(株)、理化トランスポート(株)、(株)豊賀、理化精機(株)、(株)理化テクニカ、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRB(株)、理嘉工業(株)、天津東海理化汽車部件有限公司、無錫理昌科技有限公司、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の19社であります。

なお、当連結会計年度より(株)理化テクニカ、天津東海理化汽車部件有限公司、無錫理昌科技有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

関連会社である(株)エビシ、東海理化販売(株)、(株)ミロクテクノウッド、(株)新昌電機の4社について、持分法を適用しております。なお、上記以外の関連会社(2社)に対する投資については、合算持分利益及び合算剰余金において連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRB(株)、理嘉工業(株)、TRP(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、天津東海理化汽車部件有限公司、無錫理昌科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・当 社

製品、原材料、仕掛品・・・ 総平均法による原価法

貯 蔵 品

・・・ 先入先出法による原価法

・連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・当 社

減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品に含まれる金型については減価償却累計限度額を実質残存価額(取得価額の0.4%)とする定額法

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し平成10年3月以前に取得した建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。

・連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法

無形固定資産・・・ 定額法

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

製品保証引当金・・・

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(9,707百万円)については、当連結会計年度において、有価証券(時価9,029百万円)を退職給付信託に抛出し、同額を一時に費用処理するとともに、残額についても1年で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の・・・ 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・ ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建輸出債権
ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・ 社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・ 個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。
- (7) 消費税等の会計処理・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱い
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔追加情報〕

1. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。
これに伴い、適用しない場合に比べ、退職給付に係る費用は9,916百万円増加し、経常利益は209百万円、税金等調整前当期純利益は9,916百万円減少しますが、有価証券による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益7,722百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,194百万円減少しております。
また、従来の退職給与引当金は、当連結会計年度より退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する債券及び預金と同様の性格を有する証券投資信託は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この変更により期首時点において流動資産の有価証券は24,623百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
また、前連結会計年度において資産の部に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに少数株主持分に含めて計上しております。